5 ［メッセージ］

1000の人々、100の場所。
地球環境と向き合う様々な取組みを
支援の糸でつなげていきます。

Part.1　地球環境基金の運営に関わった人たちから

Part.2　環境NGO・NPOの皆さんから

- 豊かな自然を育む
- 世界各地の環境・暮らしを守る
- 未来に生きる若い人たちへ
- 環境にやさしい暮らしを描く
- 東日本大震災からの再生を目指して

写真提供:特定非営利活動法人エコ・リンク・アソシエーション
（2011～2013年度の助成プロジェクト:薩摩半島の東シナ海沿岸地域においてサンゴを守り育てる活動と「海とともにある暮らし」の創造事業を行っている）

［メッセージ］

Part.1

地球環境基金の運営に関わった人たちから

地球環境基金の広報誌『地球環境基金便り』創刊号（1993・12・20）では、巻頭ページで広中和歌子環境庁長官（当時）が次のようなメッセージを寄せています。

地球環境基金に期待する

地球サミットなどの成果を踏まえ、本年五月、環境事業団法の一部改正を経て、「地球環境基金」が開設されました。

この基金は、国と国民各界各層が力を合わせて資金を集め、国の内外で地球環境保全のために汗を流す民間団体（NGO）を支援しようとするものです。

これを契機として、私たち一人ひとりが「地球市民」の立場から、ある人はNGO活動に参加し、ある人はNGO活動に応援をしていくことを通じ、地球の環境を守る行動の輪が拡がっていくことを期待しております。

こうした理念の下にスタートした地球環境基金。Part1では、この20年間に基金の運営に携わってきた関係者の方々と、職員のメッセージを掲載します。

Message 01

地球環境基金の運営に携わって

松下和夫
京都大学名誉教授
地球環境基金評価専門委員会主査

地球環境基金には、創設の淵源である地球サミットでのNGOに関する議論への関与や、創設間もない基金運営に部長としての3年間、その後の評価委員会での仕事などを通じ一貫して関わってきました。

当時の課題は、まずは認知度を高めることでした。そのためNGOへの説明会や意見交換会を開催するとともに、先進的企業とNGOの定期的な意見交換と連携の場を設けました。また、他の支援組織（ボランティア貯金、小規模無償、イオン財団や損保ジャパン環境財団など）との情報交換と役割分担にも努め、民間からの寄付の拡大策を模索しました。環境NGO総覧の作成も画期的なことでした。日本の環境NGOの発展は地球環境基金の支援なしではありえなかったと思います。

Message 02

東日本大震災と地球環境基金

西久保裕彦
長崎大学環境科学部教授

2007年から約4年間にわたり地球環境基金部長を担当したが、最も印象に残ったのは、2011年3月の東日本大震災だった。この地震により、例えば、計画停電が予定される中でどうやって円滑に助成金の支払手続を行うかという問題が生じたが、パソコンが十分使えなくても、優秀な職員たちが毎日狂ったように電卓をたたき続けたことにより、何とか対応することが出来た。

また、被災地域の環境保全のため、特別助成を追加で募集することとした。といっても、現場の状況が分からない中では募集も審査も出来ないので、仙台にある東北環境パートナーシップオフィスの職員に来ていただいて話を聞いたり、地球環境基金課のスタッフを被災各県に派遣したりした。被災地を見た職員たちが、あまりの壮絶さに言葉を失って戻って来たのを今でも思い出す。

Message 03

若林千賀子

若林環境教育事務所代表
地球環境基金評価専門委員

20周年を迎えるにあたって

地球環境基金創設20周年を迎えましたこと、お喜び申し上げます。

私が、各地で活動している助成団体の活動を見る中で一番に感じることは、各団体の地域の環境保全に対する使命感の強さです。地域の中で活動するときは、複雑で困難な課題に直面することが多々あります。地球環境基金は、環境問題解決のための活動と共に、団体の成長や団体のエンパワーメントに大きく貢献していると感じます。

今後、各団体は活動のコンテンツを達成することによって、そのことが持続可能な地域づくりにどのように貢献できているのかという広い意味での成果を「見える化」することがより重要です。そのことによって地球環境基金の存在意義と成果がさらに構築できると思います。

Message 04

萩原喜之

特定非営利活動法人
中部リサイクル運動市民の会理事
地球環境基金助成専門委員

20周年を機に先を見据えて…

助成専門委員の中で数少ないＮＰＯ出身として、助成を受ける側の目線で審査に参加してきました。さらに委員会の議論で、気にしている事は今をとらえているかと言う事です。20年の環境ステージの変化に、言葉や概念が追いついていない事がしばしばありました。20周年を機に先を見据えた変更が必要でしょう。

また、今でも、残念に思う事は地球環境基金の仕組みを根本から見直そうという試みが実現しなかったことです。ＮＰＯが自ら寄付先を発掘、基金にいったん組み込む、企業側は税控除、ＮＰＯ側はマッチングと指定寄付を受けられるというスキームでした。今では、認定ＮＰＯの様な制度も始まりましたが20周年を機にこんな議論も復活できるといいですね。

Message 05

藤井絢子

滋賀県環境生活協同組合理事長
地球環境基金助成専門委員

若者よもっと果敢に挑戦を！

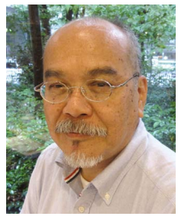
ＮＰＯ法が成立する以前から、全国各地で、海外でも、市民活動は多くの分野で展開されていた。しかし、欧米のＮＧＯと比べ、何とも体力が無い。今日と比べ、企業・民間の市民活動助成も限られた中、体力アップを目指す市民からの、地球環境基金への期待が、審査毎に手に取るように伝わり、それは、今日に至るも、つながっている。

これからは、世界で日本の評価を高める為に、海外分野への若者の進出が必須である。毎年の提出案件の中、期待を込めて見続けているが、やや果敢さに欠けていることは否めない。地球環境基金の次のステージに向け、国内活動も含め、地球環境市民として、どう、自己の実践、活動、目標に、常に自らを律する厳しさがあるか、などに目を向けていきたい。

Message 06

山崎唯司

地球環境基金評価専門委員



助成事業の評価に携わって

環境分野に限らず、日本のＮＧＯ活動の多くは団体個々の問題意識やボランタリズムが出発点になっている。言葉を換えれば団体個々の主観的な活動と言える。そのため仲間内での活動であれば、報告や評価の制約も多くはない。しかし第三者のリソース、例えば募金や助成金を利用した活動となると状況は一変し、ＮＧＯ側に客観的また論理的な活動報告と事業評価という責務が生じる。前者はアカウンタビリティ、説明責任、信頼性の確保等で括られるものであり、後者は事業の結果や成果、そして目標への達成度をはかるプロジェクト評価になる。さまざまな思いや期待が託された第三者のリソースでプロジェクトを成就させるＮＧＯ。地球環境基金の次の20年をスタートさせるにあたり、更なる活動報告や事業評価の充実を期待したい。

Message 07

田中稔

元地球環境基金部職員

人間ってすばらしい

ある都市で市民向け環境保全活動講座を開催したところ、私のグループの一人が子供さんを迎えに行くために途中で退席。地域環境のために何か活動をしたい、そのために学びたいとして、パートを休み子供さんを預けての参加でした。残念がって帰る際にそのことを聞き、その心意気に感銘を受けました。対価を求めず、自らの思いで、環境を良くしよう、社会を良くしようと積極的に募金を行い行動している多くの人々を目にしました。

気高い志を持った方々を見るにつけ、尊敬の念を抱くと共に人間ってすばらしいなあと感じ入ったものです。

このすばらしい人間性の発揮の場も、一面では、地球環境基金がそのきっかけとなり意欲増進の役割を担っているとも言えます。地球環境基金のますますの発展を祈念します。

Message 08

黒澤由起

元地球環境基金部
現総務部総務課

「All or Nothing」のルールから学んだこと

助成事業の視察でフィリピンを訪問したときのことです。ルソン島中部ピナツボ火山の被災地で日本のＮＧＯ団体と共に植林事業を行っているアエタ族の青年が、熱心に訴えてきました。「作業用の長靴がほしい」。聴けば、彼らは裸足で活動しているとのことでした。

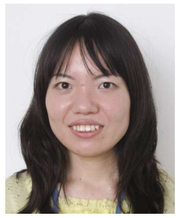
私たち地球環境基金スタッフが「活動に必要な物品は助成金で調達できる可能性がある」ことを説明すると、日本人コーディネーターが毅然とした口調でこう教えてくれました。「ここでは、モノの取り合いで殺人が起こることもある。モノは全員に等しく行き渡らせるか、まったくあげないかのどちらか、【All or Nothing】がルールなんです」

地域に密着した草の根活動の難しさについて考えさせられる貴重な体験でした。

Message 09

振興事業で記憶に残っているエピソード

堀越佳奈子
地球環境基金部地球環境基金課



振興事業の大きな柱である研修・講座を毎年国内外・様々な分野で実施していますが、私が地球環境基金の特色の一つだと感じるのは、平成22年度より行っている研修・講座の企画・運営に係る実務者ミーティングです。

実務者ミーティングは一般公開していませんが、その年度の研修・講座企画運営団体の皆様から意見や要望、提案をいただく場で、意見等は翌年度の研修・講座実施計画等作成時に参考にしています。

私が担当になった平成24年度は過去2回の反省を生かそうと思い、半日開催から1日開催にし構成も変えました。皆様と沢山お話が出来、貴重な意見も伺え勉強になりましたが、私達の運営が決してスムーズとは言えず、研修・講座運営団体の皆様のノウハウをしっかり吸収し蓄積しようと改めて感じました。

Message 10

世界が注目する地球環境基金に

中田孝之
地球環境基金部地球環境基金課

地球環境基金に在籍して4年が経ちましたが、印象に残っている業務は、地球環境基金助成金説明会です。毎年全国へ出向き、参加された方々の熱意を直に感じ取れる貴重な場面であると同時に、真剣な眼差しと鋭い質問には、説明する側として緊張の連続でした。

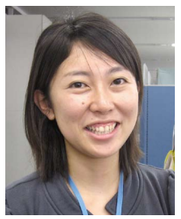
そんな中、数年前大阪で開催された助成金説明会での出来事で、地球環境基金の助成金を何とか獲得したいと参加されたある団体さんは、持参されたリュックの中からA4写真アルバム10冊近くの資料を手元に、30分間活動を熱弁されたその情熱に感服し、なんとか要望を叶えてあげたい気持ちになったことを今でも思い出します。

今後も、日本だけでなく、世界からも応募したいと思われる地球環境基金であるよう努力し続けたいと思います。

Message 11

地球環境基金の運営に携わって

福江芙沙子
地球環境基金部基金管理課



2012年から地球環境基金部基金管理課に所属しています。私は学生時代から環境保全活動に興味があり、地球環境基金部の配属は大変嬉しく思いました。

現在の基金管理課は、地球環境基金を広く周知することと、民間の方々からのご寄付を募る業務を行っております。ご寄付いただいている方は、皆様環境保全に真剣に取り組まれていて、ある企業の方は環境に配慮した商品を苦難の末に開発し、その商品の売上から当基金へご寄付いただいている、というお話を伺いました。

このような方々のおかげで地球環境基金は成り立っていると実感し、いただいたご寄付をNGOの支援にしっかりと活用させていただこうと一層気持ちが強まりました。

[メッセージ]

Part.2

環境NGO・NPOの皆さんから

Part2では、地球環境基金の助成金を活用し、環境保全活動に取り組んできた環境NGO・NPOの中から25団体の皆さんに、未来に向けてのメッセージを寄せていただきました。

お願いした5つのテーマ

- **豊かな自然を育む**
- **世界各地の環境・暮らしを守る**
- **未来に生きる若い人たちへ**
- **環境にやさしい暮らしを描く**
- **東日本大震災からの再生を目指して**

皆さんから寄せられたメッセージが実現できるよう、地球環境基金はこれまで以上に応援していきたいと考えています。

豊かな自然を育む

特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム

私たちは自然と共生した持続可能な地域社会づくりを目指し、質の高い事業プロジェクトを提案、実践してきました。それらの活動は地域社会に浸透し地域住民の環境意識の向上に寄与すると同時にNPO法人として地域社会に根付いた活動基盤を構築することができました。今後はこれまでに蓄積した環境保全技術を次の世代に継承するための環境教育活動に力を入れた活動展開を推進していきたいと考えています。

特定非営利活動法人 中池見ねっと

昨年ラムサール条約に登録された中池見湿地の、湿地再生は緒に就いたばかりです。市民が小さな区画の米作りをしながら、里山の多様な生物を守り、ふれあえる関係性を次の10年に作り上げること、そのような活動を担える団体が育ち、支援する地球環境基金が発展することこそ、湿地の保全と賢明な利用に何より必要です。

公益財団法人 日本自然保護協会

東日本大震災後、青森県から千葉県の砂浜に生育する植物の調査を地元の市民の方の協力を得て実施しました。あの津波では植物もひとたまりもなかったと思うかもしれませんが、そんなことはなく、すくすくと成長しています。またそこには様々な生物が暮らしています。自然豊かな海岸がこの先も残せるよう、自然環境にも配慮した復旧、復興が進むよう働きかけを今後も行っていきます。

全国ブラックバス防除 市民ネットワーク

今日、日本中の水辺で生物が減っています。人知れず姿を消している生物もいます。その要因の一つがブラックバスです。取り返しがつかなくなる前に、生物でにぎやかな水辺の復活を実現したいものです。地球環境基金の支援を受けて、全国各地の仲間が、子供たちが安心して魚獲りに興じることができる水辺を目指して活動しています。

message from NGO・NPO

message from NGO・NPO

世界各地の環境・暮らしを守る

Centre for Coastal Environmental Conservation (CCEC)

私たちは、バングラデシュのスンダルバンスにおいて、地域住民を巻きこんだマングローブ生態系の保全や生物多様性保全、気候変動への適応、植林、資源の持続可能な利用と住民の生活向上のために啓発活動を行っています。「気候変動の影響を受けたスンダルバンスにおけるトラの保護」ならびに「トラと人の軋轢が存在する地域における環境教育」は、ラムサールネットワーク日本との連携の下、地球環境基金の助成をいただいて進めているプロジェクトであり、社会生態学的システムともつながる取組みです。自然を愛する人をつくること、そして環境教育を教育制度の中に組み込むことが、私たちの究極の目標です。

公益財団法人キープ協会

フィリピン・ルソン島北部山岳地域を対象に、現地NGOの協力によって環境セミナーやエコサミット開催、植林、青少年プログラム指導等を実施したことで、人々の環境保全に対する意識は年々向上している。当協会には環境と教育を通して世界へ貢献するミッションがあり、相互協力関係を推進するために活動を継続していきたい。

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

地球環境基金のご支援を頂き、特定非営利活動法人環境修復保全機構（ERECON）ではタイおよびカンボジアの農村域において、環境に配慮した持続可能な農村・農業開発に取り組んでいます。1992年の地球サミット（UNCED）で提唱された「持続可能な開発」の実現に向けて、今後もアジアの農村域を対象に草の根活動を展開します。

PALLISHREE

まだ誰も成し遂げていない、人類が壊した地球を救うという目標に力を合わせて立ち向かう準備をし、そのため必要な教育や啓発活動を行うこと。そして、異常気象と気候変動がもたらす猛威に対する適応力を高めること。それは、人々の暮らしに笑顔をもたらすことを使命とする私たちの活動に対して、地球環境基金が惜しみない支援をしてくださるからこそ実現できることなのです。

Wetlands International - China

私たちは、美しいことはもちろん、生命を支え、資源をもたらしてくれる湿地は大切に保全され、育まれるべきであると考えています。この考えの下、「地域社会と生態系の再生に向けた泥炭地の保全」「黄河、黄海の湿地保護」「住民とフライウェイ事業の連携」「湿地に関する助言の提供」の4つを重要項目とし、その実現に向けて戦略的な活動を展開していきます。

公益社団法人 日本マレーシア協会

日本マレーシア協会では地球環境基金の助成を得て、マレーシア・ボルネオ島で地域住民参加による持続的な熱帯雨林再生システムの構築と、日本とマレーシアでのESDの可能性を検証しています。10年後には、両国の青年等が環境保全活動を通じた長期的な交流ができる場として展開していくことを目指しています。

未来に生きる若い人たちへ

message from NGO・NPO

日本環境教育フォーラム

日本環境教育フォーラムは、環境問題の解決のために、多くのステークホルダーと協働すること、そして課題に気付き行動できる人材を育てることを大切にし、環境教育に取り組んでまいりました。今後も新しい事業を通して、一層、環境教育の普及に取り組んでまいります。これからも皆様のご支援を、何卒宜しくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 グローバル・スポーツ・アライアンス

GSAは未来世代に健全な環境を残したいと考えるスポーツ愛好家の世界的ネットワークです。その使命は、空気のきれいな社会づくりを目指した運動「エコフラッグ・ムーブメント」の推進です。今後とも毎日の生活の中で自然を守り、省エネ・省資源を心がける「エコプレー」を提唱し、スポーツ愛好家に「フェアプレー」と「エコプレー」の実践をよびかけていきます。

全国高校生エコ・アクション・プロジェクト実行委員会

全国の高校生は、様々な環境活動に取り組んでいます。そのレベルは高く、特長は地域と協力していること。例えば、高校生の…森林や河川、湖沼、海を守る活動。市街地での自然環境回復。農林水産分野研究。地域・小学校での環境教育など。これらの高校生は、将来、アジア・世界と連携し、国際的な環境活動をすることでしょう。

大学コンソーシアム石川／金沢大学

私たちは、持続可能な未来社会の構築に向けた人づくり（ESD）を、特に学校の児童生徒の意識改革を中心に取り組んできました。今の私たちのライフスタイルは持続可能なものではありません。皆が安心して安全に暮らせるような未来社会の構築に向けて、何ができるか、私たちの価値観やライフスタイルを見直し、実践に結び付けられるような人づくりを進めたいと思います。

ふるさと東京を考える実行委員会

「認定NPO法人ふるさと東京を考える実行委員会」は、2008年「東京湾海水浴場復活プロジェクト」を公表、地球環境基金の助成を受け、様々な活動を行い、2012年約50年ぶりに葛西海浜公園西なぎさで海水浴を復活、「遊泳禁止」の看板を「許可なき遊泳は禁止する」に変更させ、2013年「海開き」を行いました。

message from NGO・NPO

環境にやさしい暮らしを描く

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

地球環境基金の支援を得た成果として、自然エネルギー固定価格買取制度の成立を筆頭に、それを地域自立・分散ネットワーク型で進めていくための地域人材育成や市民出資など地域資金の活用モデルの創出、自然エネルギー政策を推し進める国内外のネットワークなど、大きく日本の環境エネルギー政策を推し進める大きな成果を得ることができました。今後とも、日本が気候変動防止の先頭に立ち、持続可能なエネルギー社会の実現をリードしていくよう、多くの関係主体と協力しつつ活動を展開してまいります。

うちエコ! ごはん

うちエコ! ごはんは、「人々の生活が変わることで意識が変わり、いのちを大切にする気持ちが生まれて地球環境が良くなる」ことを目指して、自分たちが身近にできることを具体的な方法でお教えしています。その具体的な実験や調理実習等で楽しく学んでいただき、家族のだんらんの時の話題になったら、大変嬉しいと思います。

公益財団法人 公害地域再生センター（あおぞら財団）

環境対策の発端は公害にあります。公害は過去のものだと思われることが多いですが、公害被害地には現在も環境リスクが残り、差別や健康問題、環境再生のまちづくりなどの問題を抱えています。これらを解決していくためには、地域住民が地域を知り、後世に公害を伝え、これからの社会をどうすればいいかを考える場をつくることが大切だと考えています。

特定非営利活動法人 環境とくしまネットワーク

限界集落化の進む四国四県では、次世代に繋ぐ地域環境と地域活性化の再考には地域独自の自立した再生可能エネルギー産業を取り入れ、地域連携術を駆使した雇用創出を生むことで、今後の地域環境保全活動への再活性化が可能となります。私たちは、環づくり四国/限界集落から考える地域資源再生プログラムにおいて一番大切なことは、地域に暮らす人間の環境意識の再生と考えます。

全国小水力利用推進協議会

活動の重点を地域主導による小水力発電開発に置いており、地域で活動する団体の設立、連携活動、能力向上を設立以来重要な柱としており、地球環境基金助成は2010年の第1回全国サミット開催以来です。空白県もありますがほぼ全国体制が敷けたので、固定価格買取制度の下、各地で急速な建設が進むことをめざしています。

東日本大震災からの再生を目指して

message from NGO・NPO

森と緑の研究所

東日本大震災による岩手県沿岸の海岸林の被災状況の把握と再生対策に関する調査・研究を基金の助成で継続できた。復興の象徴とされた高田松原奇跡の一本松は復元されたが、その陰で多数のマツの働きは話題にもならない。彼らの集団としての抵抗力を科学的に評価し、合理的で地域に適する海岸林の再生に尽力したい。法人格を持たない団体も対象とする姿勢は維持して頂きたい。

特定非営利活動法人 フォレストサイクル元樹

家族や兄弟・友人や知人等多くの人達に助けられ“今”が有る事をつくづく感じます。何かを成し遂げたい、実現させたいと思った時、“「想い」の強さ”が多分に影響する事を肌で実感しています。“想い”は人に伝わり、更に別の人へと輪が広がります。人の気持ちが個人や組織を動かす原動力になる事を、人の夢を叶える手伝いをする事が自分の夢の実現へ繋がると確信します。いろんな人達と“想い”を共有出来る活動を目指したい。

社叢学会

被災地で奇跡的に残った鎮守の森や塚の木立が復興のシンボルともなっていることを知った社叢学会は、社叢の保全と再生によって心の復興に繋げていく取組みに着手した。東海・東南海・南海地震への備えの重要性が叫ばれる中、社叢が伝え続けてきた減災の知恵を実証し、現代に通用するものとして広く社会に訴えていきたい。

特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地

特別助成を受け、福島県いわき市で活動を続けています。「環境保全活動」ができることは、環境を守るだけでなく、「人が集まる場をつくり、力を合わせる機会をつくる」ことだと思います。市民が主体的に自分たちの社会をより良いものにする、その実践の機会です。日本の環境保全活動がさらに発展していくことを願っています。

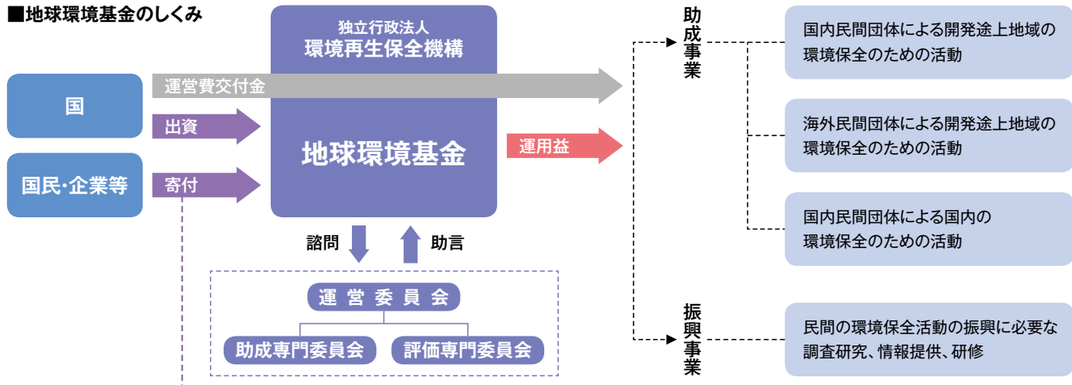
特定非営利活動法人 環境テレビトラストジャパン

特別助成の迅速な決定によって、私たちは被災地が直面した問題、特に地域住民が新たな環境配慮型社会の構築に向かう力強い取組みを、初期段階から調査し伝えることが出来た。この環境教育DVDの制作・上映活動は、被災地と全国の環境教育・地域ネットワーク構築促進の一環となった。今後も引き続き東北の動きを注視しつつ全国的な普及啓発活動を展開していきたい。

地球環境基金への寄付を通して
環境NGO･NPOの活動をご支援ください。

地球環境基金は、皆様の地球環境保全にかける想いを、具体的な活動につなげるための基金です。
直接ご寄付いただくことはもちん、不要品のリサイクルや本･CD等の買取り、募金箱の設置等、
様々な方法で皆様の想いを届けていただけます。
ご家庭や職場、学校、各種イベントで、
地球環境を守るための活動への支援の輪を広げていただきますよう、お願いいたします。

■地球環境基金のしくみ



1 金融機関からのお振込

指定の「ご寄付口座」に振り込む方法です。

2 本de寄付

ご家庭や職場等で不要になった本やCD等をブックオフオンライン株式会社に買い取っていただき、その買取金額の全額が地球環境基金に寄付されます。

イベントを通じてのご寄付

企業･団体等組織で環境に関するイベントを開催される際には、地球環境基金の活動紹介パネル･ポスター等の貸出しや各種広報グッズ等の提供も行っています。また、募金箱の貸出しも行っています。

地球儀型募金箱

ボールペン

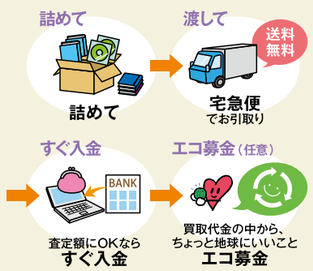
環境パネル

スリム型募金箱

リサイクル鉛筆

3 スマイル･エコ･プログラム

送料無料の宅配買取にエコ募金を組み合わせ、エコとリサイクルをお手伝い。また、買取代金から任意の金額を地球環境基金に、寄付することができます。



4 全国のFamiポートから

全国のファミリーマートに設置されているマルチメディア端末「Famiポート」からご寄付いただく方法です。

5 オンラインで決済

VISA、Masterのクレジットカードをお持ちの方は、地球環境基金のホームページからご寄付いただけます。

6 クレジットカードのポイントを利用して

セゾンカード／UCカードの「永久不滅ポイント」からご寄付いただく方法です。

地球環境基金
20th
ANNIVERSARY
1993-2013

ご協力ありがとうございます。

地球環境基金の歴史は、環境保全活動に取り組んでこられた環境NGO･NPOの皆様の歴史でもあります。記念誌の編集に際しては、数多くの環境NGO･NPOの皆様をはじめ関係者の方々のお力添えをいただき、20年の歩みを1冊にまとめることができました。皆様のご協力に深く感謝いたします。

発行日
2013年11月28日

発行者
独立行政法人環境再生保全機構
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310
ミューザ川崎セントラルタワー
TEL.044-520-9505　FAX.044-520-2190
http://www.erca.go.jp/jfge/index.html

編　集
地球環境基金20年事業推進プロジェクトチーム

編集協力
廣告社株式会社

本誌は再生紙と植物性インクを使用しています。